

## 健康診査、保健指導の評価に関する研究

### 分担研究報告書

分担研究者 日 暮 眞

#### 〈リサーチ・クエスション〉

1. 母子保健事業の市町村移行にともなう、乳幼児健診実施上の課題
2. 地域における障害児の包括的ケアのあり方
3. 乳幼児健診の有効性の評価
4. 出生前小児保健指導に関するガイドラインの作成

#### 〈研究目的〉

超高齢化社会を迎えるわが国において、社会の将来を支える現代の子どもたち、これから生まれてくる子どもたちの心身の健康を目的として、種々の母子保健事業が展開されている。本分担研究班では、これらの各種母子保健事業の評価を行う目的で、上記のリサーチ・クエスションを設定し研究を行った。なお、上述の課題以外に、地域母子保健特別モデル事業、育児における父親の役割、思春期体験学習事業等の検討も行った。

#### 〈研究方法〉

- (1) 乳幼児健診が都道府県レベルより市町村に移管される際留意すべき事項の検討
- (2) 地域母子保健特別モデル事業等に関する調査
- (3) 地域における障害児の保健・医療・福祉の包括化に関する検討
- (4) 乳幼児健診の有効性の評価検討
- (5) 育児における父親の役割の検討
- (6) 思春期体験学習事業に関する調査
- (7) 母子保健領域での健康教育に関する調査
- (8) 出生前小児保健指導に関するガイドラインの作成
- (9) 母子保健従事者がAIDS教育に関わるための準備
- (10) 補装具に関する研究

## 〈研究結果〉

- (1) 乳幼児健診が都道府県レベルより市町村へ移管される件に関し、全国20都道府県乳幼児健診実地担当者より意見を聴取し、健診時期（1才6か月児、3才児等）の許容・適否の幅が学問上と行政とにおいてズレがないか否か。また、一次健診と二次健診との機能分担、健診内容の地域隔差、委託方式のやり方、実施主体の移動によりデータの継続に支障がないか、保健婦の問題等々、諸課題が提起された。
- (2) モデル地区での情報一貫管理記録ファイルは全地区でなされていたが、入力データの選択、情報量の縮小化、母子保健チームでのスタッフ構成員の地域差、欠員スタッフの育成が課題となった。地域により、健診後の要経過観察児の把握が不十分であった。
- (3) 障害児包括的ケアにおける、保健所の役割・児童相談所や保育所あるいは親の会との連携のあり方等につき検討された。小児神経科医を中心とした巡回チーム（心理・PT・OT・ST etc）をつくり各保健所を巡回する、児対応の Key-person は各地域に任せる。
- (4) 健診有無別の評価を下すことはきわめて困難なため、健診料金による評価、精密検査希望の有無とそれによる料金自己負担限度額、健診による安心度・満足度の評点等より判断樹 decision tree をつくり、その得点を比較した。安心度と満足度は、いずれも受診群が非受診群より高値を示し、精密検査を望むものの可能自己負担額も一応示すことができた。
- (5) 家族における父親の役割に関し、幼児をもつ父親と母親とにアンケート調査を実施し、両性それぞれの立場で、解答上のギャップを認めた。
- (6) 思春期体験学習事業を実施している37県における調査を分析したところ、実施主体が市町村・保健所・学校（小・中・高）と様々であった。いずれにおいても「生命の貴重さの理解促進」させるための成果は上げられたとしていたが、今後の事業発展のためには、学校との連携を密にし、授業の一環として実施することが望まれた。
- (7) 母親学級受講経験者482名より得た学習効果に関する調査検討を行い、出産に関わる教育、実習の充実等の重要性が指摘された。

- (8) 前年度より11市町村において調査を実施し、その結果をふまえて「出生前小児保健指導に関するガイドライン」を作成した。その内容は、①出生前小児保健指導の目的の明確化 ②指導内容の具体的提示を主眼とした。
- (9) AIDS教育を保健従事者が行うための助けとなるような「手引き書」の作成作業をすすめている。教育を行うにあたり、あらかじめ心得るべき基礎的各項を重視したものを作成し、来年度前半でフィールド地域でパイロットスタディーを行い、その結果に基づき改善を加えて最終案を来年度末に提示する。
- (10) 小児補装具処方者へのアンケートと処方の際に参考にしうるパンフレットの作成を行った。前者では、現行支給制度上の問題点、利用上の問題点が指摘された。

#### <今後の課題>

- (1) 乳幼児健診実施主体の移管後におけるサービス内容の監視と評価
- (2) 市町村実施主体による乳幼児健診マニュアルの作成
- (3) 障害児包括的ケア・グレーゾーン児 follow up 体制の強化による新生「保健所」の活性化
- (4) 「思春期における保健・福祉体験学習事業」と小学・中学・高校との連携
- (5) 母子保健従事者がAIDS教育に関わるためのガイドブックの作成
- (6) 友人・家族・地域社会とのネットワークといった側面からの母親学級の評価検討
- (7) 小児補装具利用者、処方者、製作者とに対するアンケート調査をふまえて、小児補装具に関する全体的な問題点の洗い出し



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



### リサーチ・クエスション

1. 母子保健事業の市町村移行にともなう、乳幼児健診実施上の課題
2. 地域における障害児の包括的ケアのあり方
3. 乳幼児健診の有効性の評価
4. 出生前小児保健指導に関するガイドラインの作成

### 研究目的

超高齢化社会を迎えるわが国において、社会の将来を支える現代の子どもたち、これから生まれてくる子どもたちの心身の健康を目的として、種々の母子保健事業が展開されている。本分担研究班では、これらの各種母子保健事業の評価を行う目的で、上記のリサーチ・クエスションを設定し研究を行った。なお、上述の課題以外に、地域母子保健特別モデル事業、育児における父親の役割、思春期体験学習事業等の検討も行った。